

自立した主権者 をめざして

▶ ▶ ▶ Vol.45 正当化された差別と責任の分配

KEYPOINT

- あなたは社会的な課題について日ごろ考えていますか？
- また、考えていることについてどんな活動をしていますか？

SUMMARY

権力を持つ立場からの発言は、正当化された差別につながる。他者の発言や意見を無批判に受け入れるのではなく、その発言が何を意味し、どのような影響を与えるのかを考えることが重要です。特に権力者や影響力のある人物の発言については、それが公平であるか、社会にどのような影響を及ぼす可能性があるかを自問する習慣を持つことが大切ではないでしょうか。

お知らせ

(8月1日発行)1面論文について、構成や流れや受け止め方等をコメントする場をYouTubeチャンネルで配信しています。毎月配信しますのニュースと併せてご視聴ください。



朝鮮人虐殺の心理は今も起きている

大正12年9月1日に日本で発生した関東大震災。101年目の今年も、各地で朝鮮人犠牲者追悼の行事が行われました。これは、震災の混乱の中で、「朝鮮人が井戸に毒を入れた」「朝鮮人や社会主義者が暴動を起こした。放火した」などのデマを妄信した官憲や自警団などが、関東各地で多数の朝鮮人を殺傷した事件を歴史から抹消してはならないという思い、過去日本人が行った行為を事実として受けとめ、その上で私たちがどう生きていくかを考える機会とするものです。

事件自体は大変痛ましいものでした。朝鮮の人たち以外にも、日本人や中国人が誤認により殺傷された事件や、官憲による社会主義者の殺害事件もあったようです。しかしこの事件で重要なのは「なぜ【朝鮮人】が限定されたのか」ということです。悪行をはたらく人は朝鮮人だけではありません。さらには自分自身の命がかかっているようなときにわざわざ井戸に毒をいれたりするのでしょうか。もしそれが本当ならば日本を壊滅するために関東大震災自体を意図的に計画し、(どうやって?) 引き起こしたのではないかとというトンデモ

話を正当化するようなことになってしまいます。

「朝鮮人」が標的にされた理由は諸説あります。今年1月に発表された国立歴史民俗博物館研究部の論文では、「1918年からのシベリア出兵に伴う朝鮮国境でのパルチザンと日本兵らとの衝突、1919年に日本の植民地支配下の朝鮮で起きた3・1独立運動の報道などを挙げ、「自分たちにも危害が及ぶのではないかとの恐怖心が、日ごろの優越感に加わった」上に、「その後も頻繁に朝鮮人報道を目にして画一的な先入観が植えつけられた」ことが理由の一つとして上げられています。日ごろの優越感というのは、日本が当時、韓国を併合するなど植民地化を進め、朝鮮半島出身者を差別する意識があったということです。他にも、「自分たちと違うものは排除する」といった、差別の心理も働いたのでしょう。その結果が、この事件は愛国心から生まれた行為だとして正当化する雰囲気につながったように推測します。

行動を正当化する権力に裏打ちされた正義

そうした心理的な土壌があったとしても、「虐殺」という暴挙に出るきっかけは何だったのでしょうか。「人を殺す」「人を殺してよい」という心理状態は一般的な生活を送っている人々の間ではなかなか起こりません。自らを正当化するだけの根拠があったからこそ、躊躇なくそうした行為に及んだと考えられますが、このきっかけこそ、当時9月1日に「朝鮮人が来襲する」という通報が警視庁にもたらされ、2日まで東京市内の官憲が朝鮮人の襲撃に備えて警戒していたという事実と、その後3日に警視庁から新聞を通じて発表

された、「一部の“不逞な朝鮮人”による盲動があるとはいえ、大多数の朝鮮人は善良であるため、迫害や暴行などを加えてはならないという「告示」であると考えます。

官憲当局は、一部の「不逞な朝鮮人」による暴行等の事件は発生しているとしたうえで、内務省が発表している朝鮮人事件に関する内容が、新聞社により誇大な報道がなされているとし、流言報道の沈静化を図ったのですが、「官憲」という

「正義」の権力をもった立場が「朝鮮人来襲」に対する警戒をしたという事実があったことが、先述の市民の心理状態に重なり、「朝鮮人=悪=排除（虐殺してもよい）」という行動に拍車をかけたのです。

101年前から何も反省していない「今」の差別

このながれは、100年前だから起こったことではありません。44号で述べた川口市議会が「一部外国人による犯罪の取り締まり強化を求める意見書」を議会で可決した後に大きく広がったヘイトスピーチやネットによる誹謗中傷の流れに酷似しています。「一部外国人」の、この「一部」という曖昧な表現が、結局のところ、市民が日ごろから意識しているクルド人の問題に結びつき、クルド人=排除の構図ができあがったのです。他にも、国連の人権高等弁務官が2023年に公的な人物やインフルエンサーの発言が差別やヘイトスピーチを広める要因になると警告したことや、アメリカ合衆国において白人至上主義や人種差別が政治的な言動によって強化されているという懸念

が報告されていることなども挙げられます。

権力者の発言によって市民が「お墨付き」を得たと感じ、同様の差別や不適切な行動を行うことはあり得ます。この現象は「権威効果」や「正当化された差別行動」として知られていますが、ネットの発達によって私たちは簡単にこの意識に取り込まれる傾向が強まっているのではないのでしょうか。

多くの人々は、社会的な規範に従って行動しますが、権力者の発言が広く受け入れられると、同じ意見や態度を共有する人々の間で集団心理が働き、それが差別や偏見の拡大につながる可能性があります。

また、人々はリーダーの言動を模倣し、自分の行動を正当化しやすくなります。権力者の発言を「上からの指示」や「リーダーの支持」として受け取ることで、個人の責任感が薄れ、「自分もその行動をして良い」という心理が働くことがあるのです。

このような状態に我々が陥らないためには、「批判的思考」を持ち、「多様な視点を理解した上での対話や教育」を行い、「責任感をもった行動」をすることが重要です。これは大変難しいことですが、難しいからこそ、社会を大きく変える価値観の変化につながるのです。

〈機関紙「日本再生」No.543の内容〉

民主主義のバトンリレーとフォローシップの再統合 ● 3-14面/関西政経セミナー/「新しい公共」を考える～財政民主主義の視点から/川勝健志・京都府立大学教授、吉弘憲介・桃山学院大学教授、山川俊和・桃山学院大学教授 ● 15-16面/囲む会・特別編/都知事選の総括視点

一緒に
考えてほしいこと

・あなたは自分の行動に責任がもてますか？

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。